一等水準点検測成果集録

第　14　巻

（昭和44年度観測）

昭和45年11月

建設省国土地理院

第 12 巻

訂　正　表

訂正区間内にある各水準点の変動量に修正量加える。

変動図番号	訂　正　区　間	修正量 (mm)	備　　考
42 — 3	4501～交3797	＋　9.2	折線グラフを 9.2mm 上げる
42 — 5	交2138～交2114	－　6.0	折線グラフを 6.0mm 下げる
42 — 8	6660～交4264	＋　74.7	折線グラフを74.7mm 上げる
42 — 9	2087～　2055	－　40.1	折線グラフを40.1mm 下げる
42 —10	4189～　4199	－ 214.0	折線グラフを 214.0mm 下げる
42 —25	672～交 639	＋ 105.2	折線グラフを 105.2mm 上げる

記

本集録は、昭和４４年度に、国土地理院が行なつた一等水準点検測の結果を集録、図示したものである。

なお、新潟地方地盤変動調査のため行なつた一等水準点検測の結果は、新潟地方地盤変動調査測量に関する報告第２２巻（昭和４４年１２月）をもつて発表ずみであるので、本集録では省略した。

昭和４５年１１月

建設省国土地理院

一等水準点検測成果集録

第　14　巻

（昭和44年度観測）

目　次

1. 観測器械および観測法 ---------- 3

(1) 観測器械 3

(2) 観測法

2. 検測区域および期間 ---------- 4

3. 変動図の説明 ---------- 6

付図　一等水準路線図

一等水準点変動図

1. 観測器械および観測法

(1) 観測器械

A 水準儀

観測年度	水準儀名称	望遠鏡倍率	水準器感度
大正14年(1925)以後	Carl Zeiss製Ⅲ型精密水準儀	36倍	10″～12″/2mm(合致式)
昭和28年(1953)以後	Carl Zeiss製Ⅲ型精密水準儀 Wild製N3型精密水準儀	〃 42倍	〃 10″/2mm(合致式)
昭和31年(1956)以後	Wild製N3型精密水準儀	〃	〃
昭和43年(1968)以後	Wild製N3型精密水準儀 Zeiss製Ni2型精密水準儀	〃 32倍	〃 円型水準器8′

B 水準標尺

観測年度	水準標尺名称	長さ	目盛部の状況	
			材質	目盛法
大正14年(1925)以後	Carl Zeiss製精密水準標尺	3m	インバール(巾2.6cm長さ3mのものを20kgの張力で緊張してある)	インバール帯の中央線の両側に2.5mmの差をもつて5mmごとに目盛る
昭和28年(1953)以後	Carl Zeiss製精密水準標尺	3m	〃	〃
	Wild製精密水準標尺	3m	〃	同上5mmの差をもつて10mmごとに目盛る
昭和31年(1956)以後	Wild製精密水準標尺		〃	〃

(2) 観測法

観測に当つては、地上によく踏みこんだ鉄製標尺台に、標尺を尺付属の丸型レベルによつて鉛直

に立て、水準儀は両標尺間の中央に整置し、後視－前視、更に前視－後視の順序に観測を行なう。

整準ねじによつて先づ、丸型レベルの気泡を中央に道き、第一回視準は、望遠鏡の視野における標尺の左側分画線の中央に、第二回は右側分画線の中央に、それぞれ測微装置によつて「くさび」型十字糸を導き、プリズム内の水準器気泡の映像が合致したとき、分画線を正しく挾んでマイクロメーターにより、１０分の１mm（昭和３５年以前は１００分の１mm）まで読みとつた。

水準儀と標尺の距離は、平地では通常５０～６０m（Carl Zeiss製Ⅲ型では４０m）以内とし、各水準点間（２km、地点標に併設された水準点間は１km）は往復測量を行なつて、その往復差は、2.5 mm$\sqrt{S}$（昭和３５年以前 1.5 mm$\sqrt{2S}$、昭和３６年より昭和３９年までは 2.0 $\sqrt{2S}$）以内である。

なお「インバール」製標尺は、定期的に「インバール」製５m標準尺（共に副原器と直接比較したもの）と比較検定して、観測値に所要の補正を行なつた。

2. 検測区域および期間

変動図番号	検測区域	不動とした水準点番号	粁数	検測期間
44－1	自北海道岩見沢市 B.M.J. 31 至北海道富良野市 B.M.J. 8162	富良野市 J8162	km 173	自昭和44年7月 至 〃 10月
44－2	自北海道旭川市 B.M.J. 29 至北海道紋別郡遠軽町 B.M.J. 47	旭川市 J 29	123	自昭和44年5月 至 〃 8月
44－3	自北海道紋別郡遠軽町 B.M.J. 47 至北海道足寄郡陸別町 B.M.J. 46	名寄郡陸別町 9058	93	自昭和44年6月 至 〃 8月
44－4	自北海道帯広市 B.M.J. 33 至北海道斜里郡斜里町 B.M.J. 45	斜里郡斜里町 J. 45	227	自昭和44年5月 至 〃 8月
44－5	自北海道富良野市 B.M.J. 8162 至北海道広尾郡大樹町 B.M.J. 34	富良野市 J.8162	164	自昭和44年6月 至 〃 8月
44－6	自北海道斜里郡斜里町 B.M.J. 45 至北海道釧路市 B.M.J. 7606	斜里郡斜里町 J. 45	140	自昭和44年5月 至 〃 8月
44－7	自北海道広尾郡大樹町 B.M.J. 34 至北海道釧路市 B.M.J. 7606	広尾郡大樹町 J 34	150	自昭和44年6月 至 〃 8月

44－8	自北海道苫小牧市 B·M·J. 7 至北海道広尾郡大樹町 B·M·J. 34	広尾郡大樹町 J. 34	236	自昭和44年5月 至 〃 7月
44－9	自北海道茅部郡森町 B·M·J. 19 至北海道函館市 B·M·J. 17	茅部郡森町 J, 19	125	自昭和44年5月 至 〃 7月
44－10	自福岡県久留米市 B·M·J.1836 至福岡県北九州市 B.M·J.1779	北九州市 J.1779	129	自昭和45年1月 至 〃 3月
44－11	自福岡県北九州市 B.M·J.1779 至大分県大分市 B.M·J.1931	大分市 J.1931	143	自昭和45年2月 至 〃 2月
44－12	自福岡県久留米市 B.M·J.1836 至大分県大分市 B.M·J.1931	久留米市 J.1836	130	自昭和44年10月 至〃 45年3月
44－13	自長崎県諫早市 B.M·J.3303 至福岡県久留米市 B.M·J.1836	諫早市 J.3303	121	自昭和45年1月 至 〃 3月
44－14	自福岡県久留米市 B.M·J.1836 至熊本県芦北郡芦北町 B.M·J.2865	芦北郡芦北町 J.2865	76	自昭和44年10月 至〃 45年3月
44－15	自大分県大分市 B.M·J.1935 至宮崎県延岡市 B.M·J.2635	延岡市 J.2635	115	自昭和45年1月 至 〃 2月
44－16	自熊本県上益城郡嘉島村 B.M·J.1873 至宮崎県日向市 細島験潮場	日向市 付4	156	自昭和44年10月 至 〃 12月
44－17	自岐阜県郡上郡白鳥町 B.M· 5212 至岐阜県益田郡萩原町 B.M· 767	関市 J. 725	148	自昭和44年10月 至 〃 11月
44－18	自群馬県勢多郡東村 B.M· 4128 至栃木県宇都宮市 B.M· 4096	宇都宮市 4096	74	自昭和44年9月 至 〃 11月
44－19	自東京都千代田区 水準原点 経神奈川県横浜市 B.M·001－043 経神奈川県横浜市 B.M· 基25 至神奈川県三浦市 油壺験潮場	東京都千代田区 水準原点	196	自昭和45年1月 至 〃 2月
44－20	自岐阜県各務原市 B.M· 708 至岐阜県可児郡可児町 B.M· 702	各務原市 708	14	自昭和44年11月 至 〃 12月
44－21	自青森県むつ市 B.M. SF507 経青森県下北郡佐井村 B.M· 6295 至青森県むつ市 B.M·J.6236	むつ市 6268	120	自昭和44年6月 至 〃 8月

3. 水準点変動図の説明

(1) 変動量はすべて水準点間の新観測比高から、旧観測比高を減じた値を、仮不動点を基準として累加したものである。

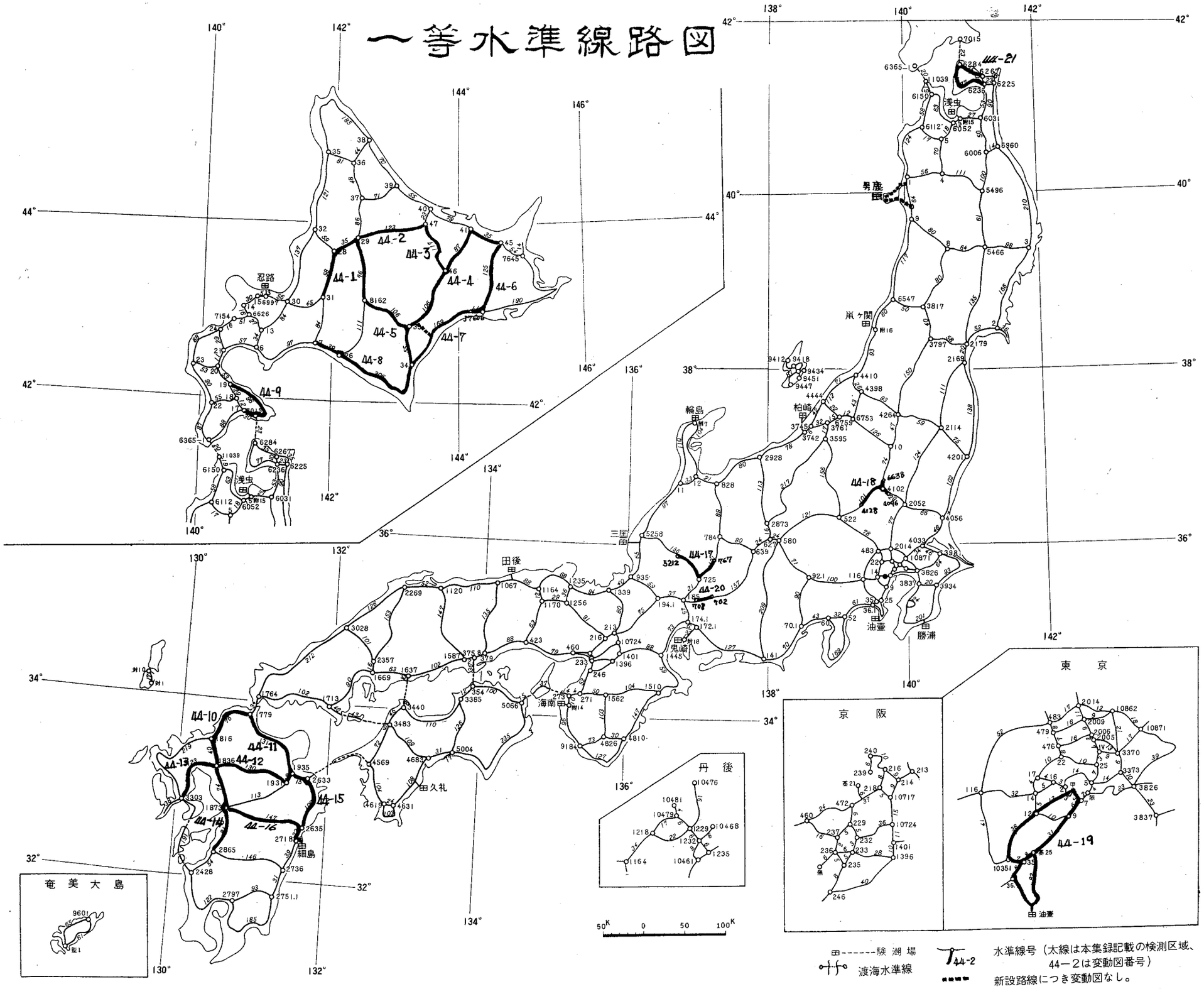
(2) 変動図中、再設・傾斜改埋等のため比較不能のものについては点線で示し、それらの点が図の両端にあるときは空白とした。

(3) 昭和３９年度から、建設省道路局長と国土地理院長との覚書により、指定区間内の一般国道において、道路管理者の設ける地点標の１ｋｍ毎に、一等水準点を併設（新設）することになり、これを道路基準点と仮称している。

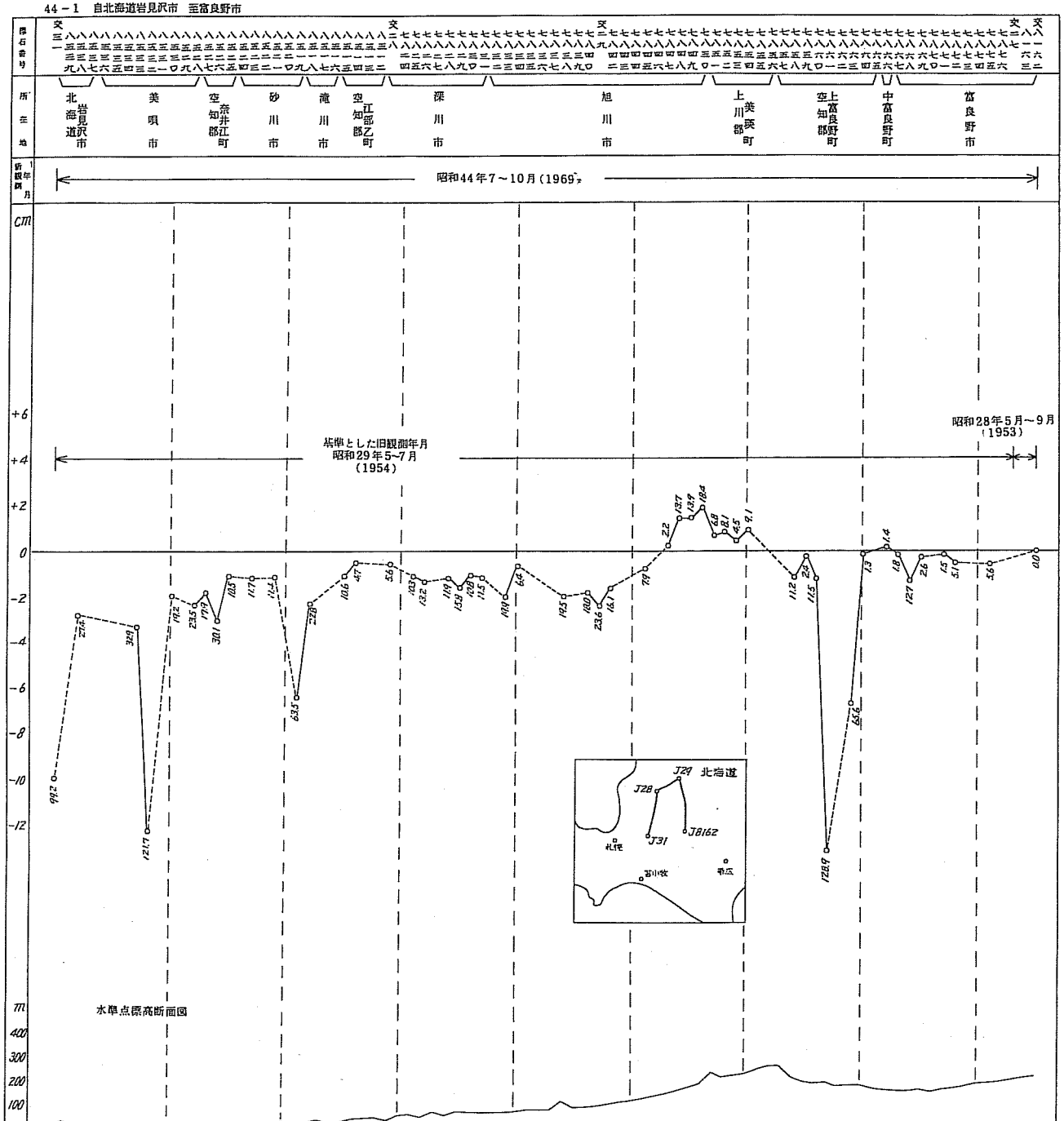
この道路基準点を観測した場合、従来の一等水準点が観測路線からおよそ２００ｍ以内の場合は取付観測を行ない、それ以上離れた点は原則として、取付観測がなされなかつた。

図中、※印は、このような観測されなかつた従来の一等水準点を示したものである。

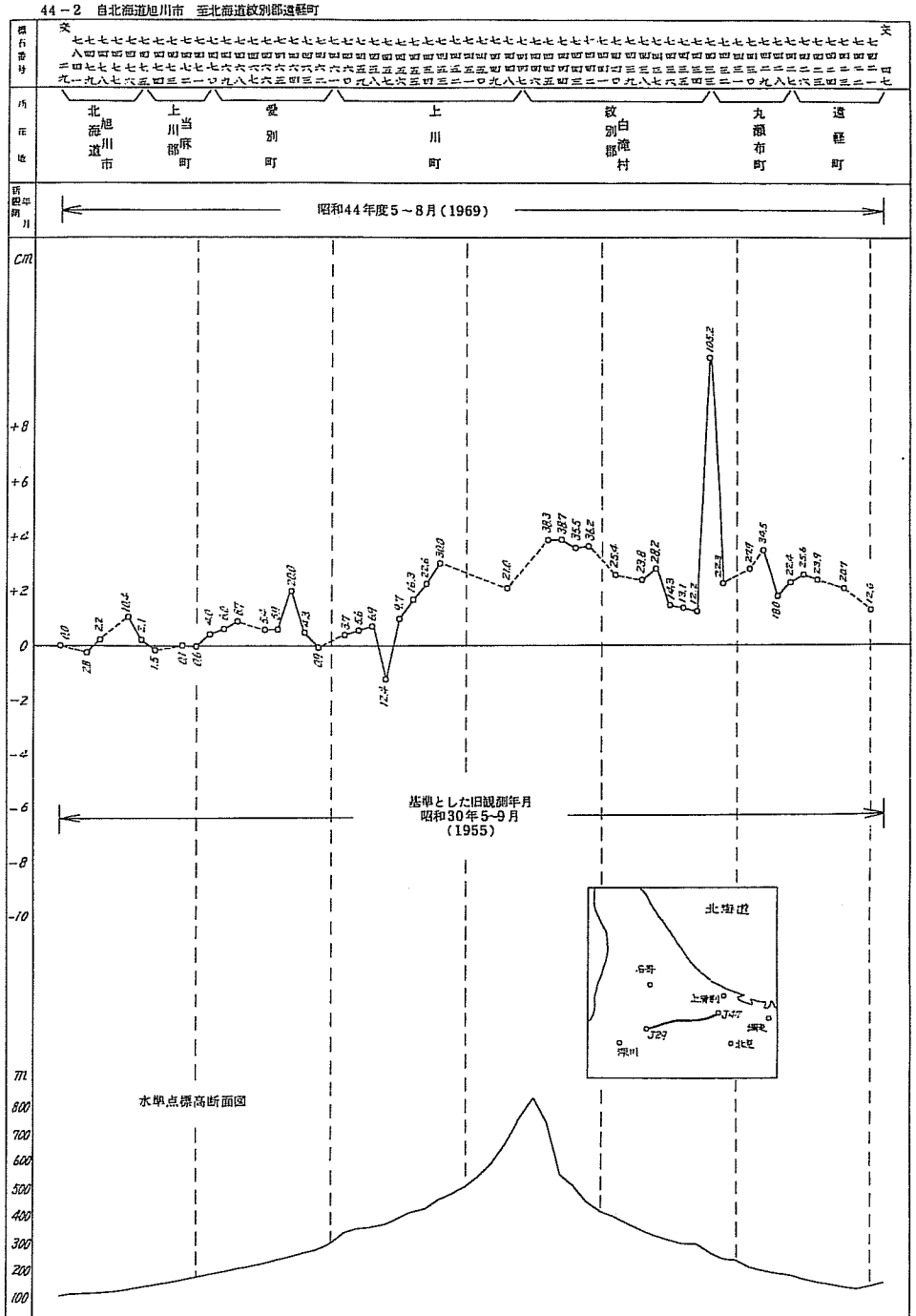
一等水準線路図


44-1
44-2
44-3
44-4
44-5
44-6
44-7
44-8
44-9
44-10
44-11
44-12
44-13
44-14
44-15
44-16
44-17
44-18
44-19
44-20
44-21
忍路
浅虫
男鹿
巣ヶ関
柏崎
輪島
三国
田後
海南
鬼崎
油壺
勝浦
田久礼
細島
奄美大島
京阪
東京
丹後
50K 0 50 100K
験潮場
渡海水準線
水準線号（太線は本集録記載の検測区域、44－2は変動図番号）
新設路線につき変動図なし。

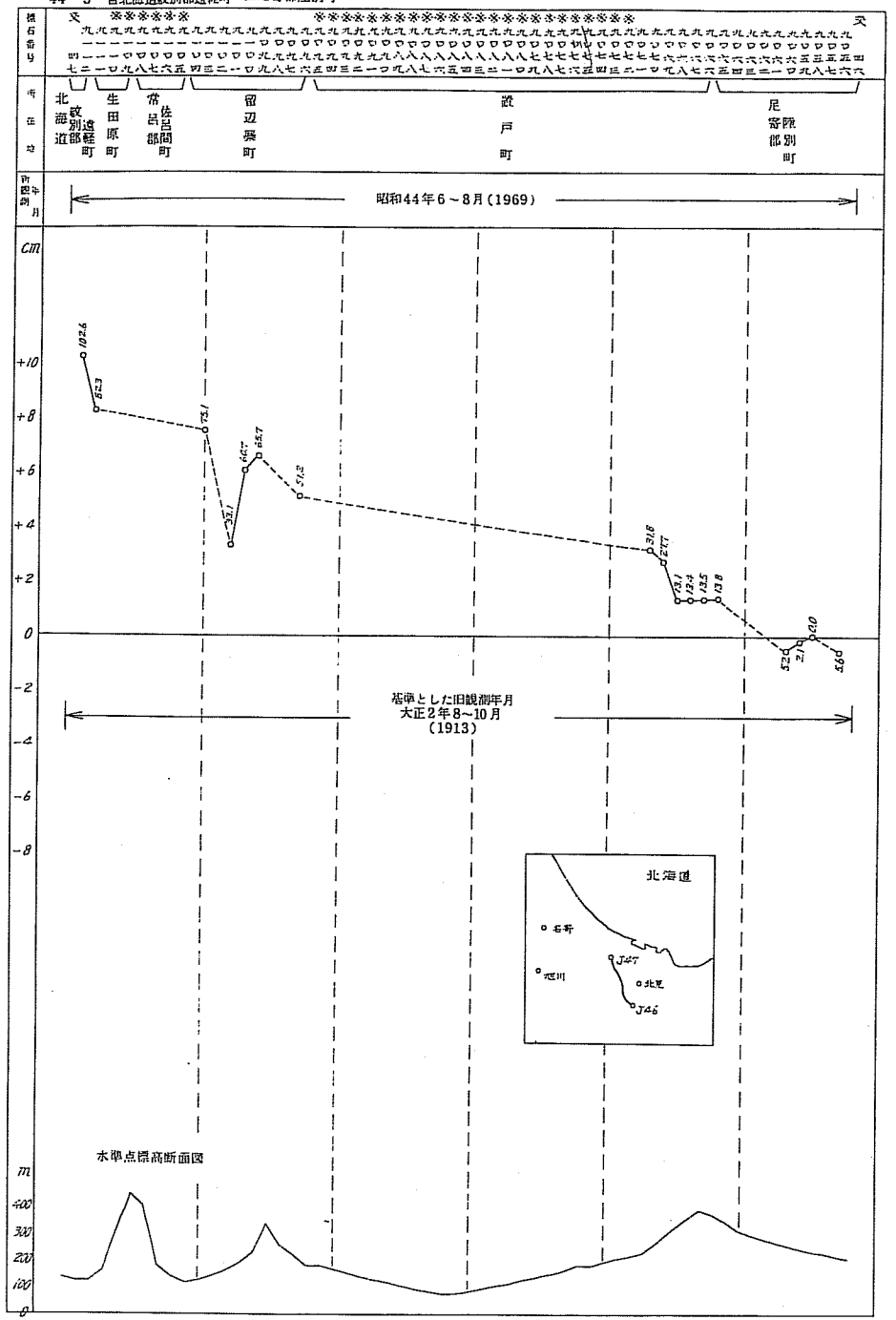
44－1　自北海道岩見沢市　至富良野市



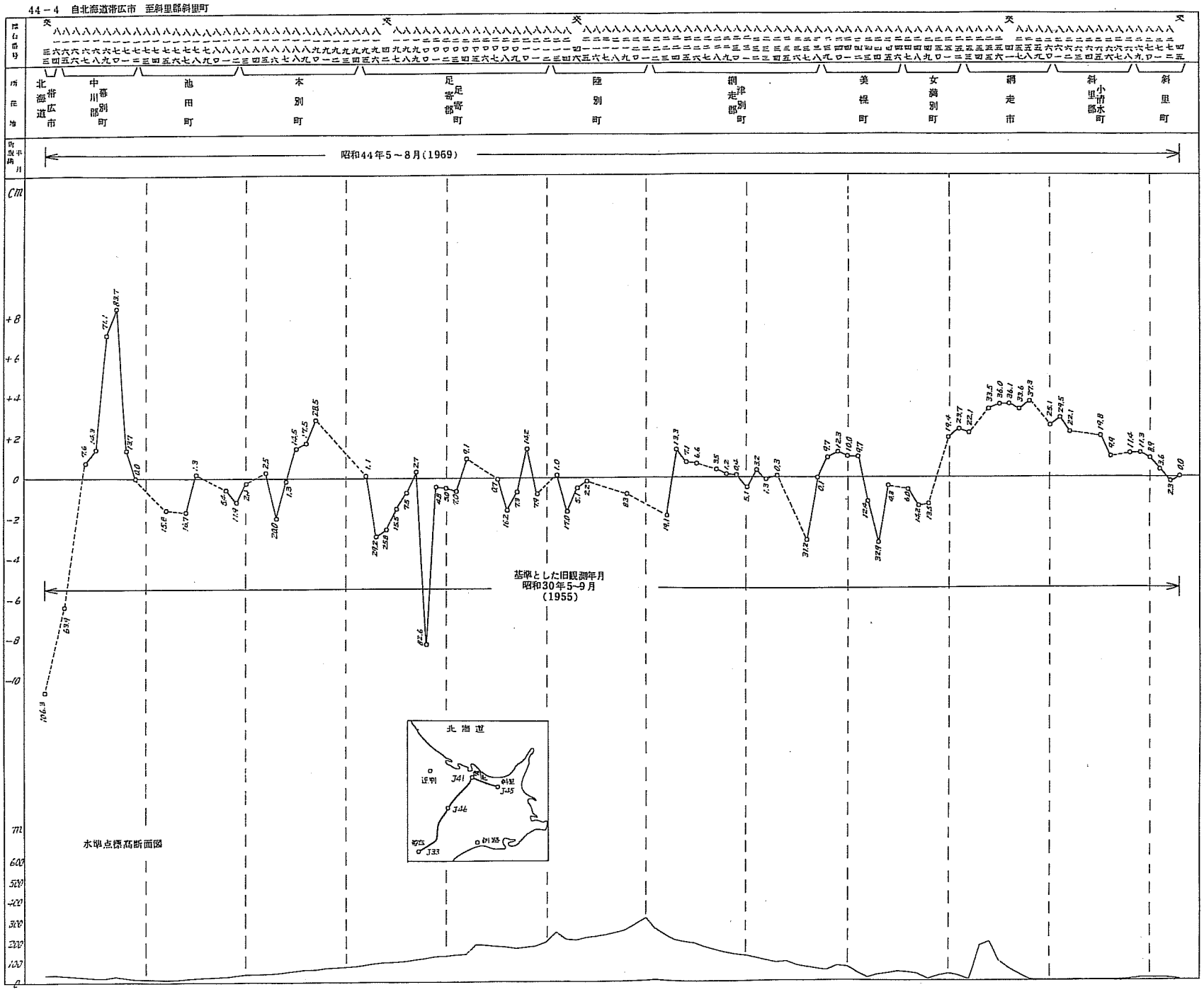
44－2　自北海道旭川市　至北海道紋別郡遠軽町



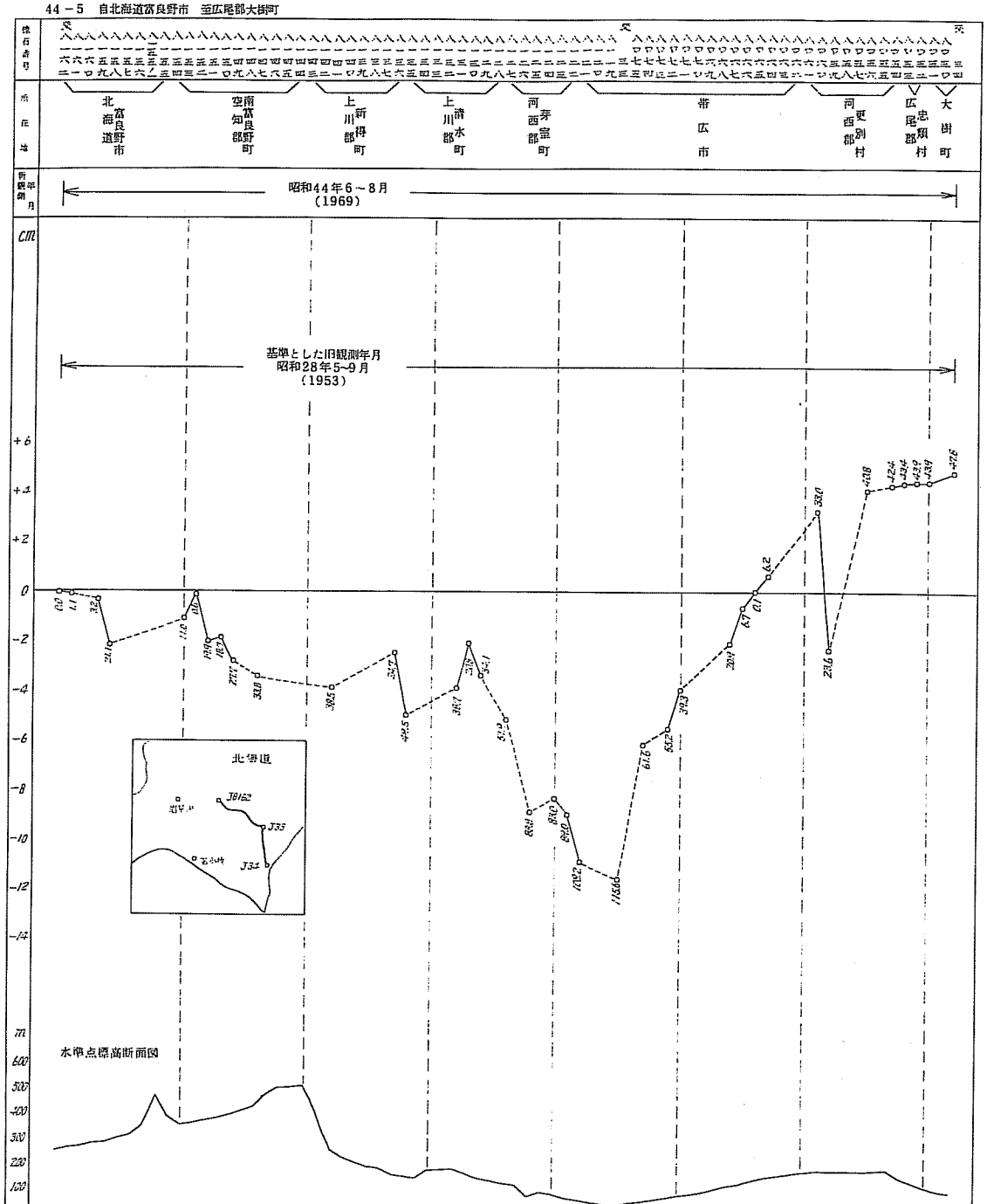
44－3　自北海道枝別郡遠軽町　至足寄郡陸別町



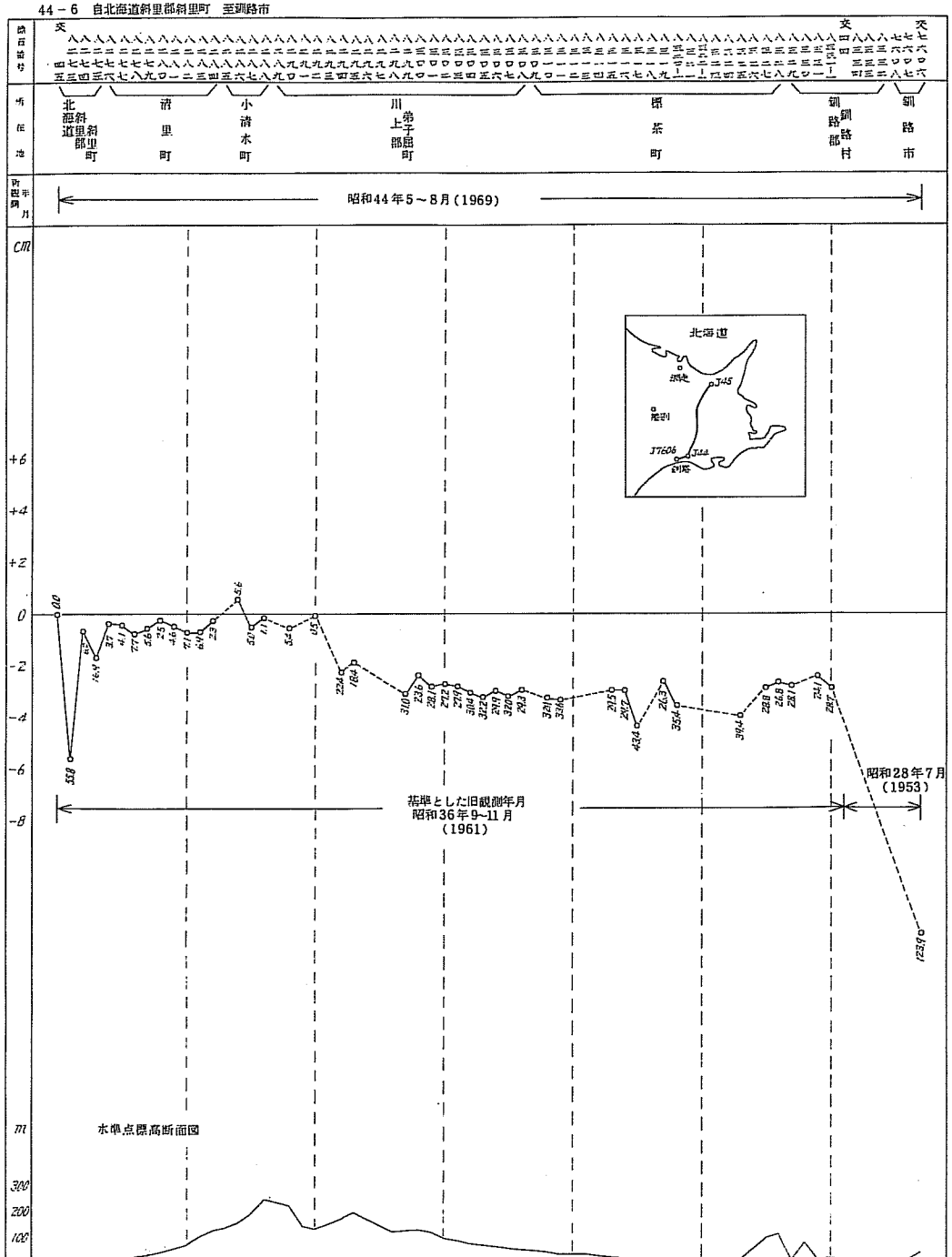
44－4　自北海道帯広市　至斜里郡斜里町



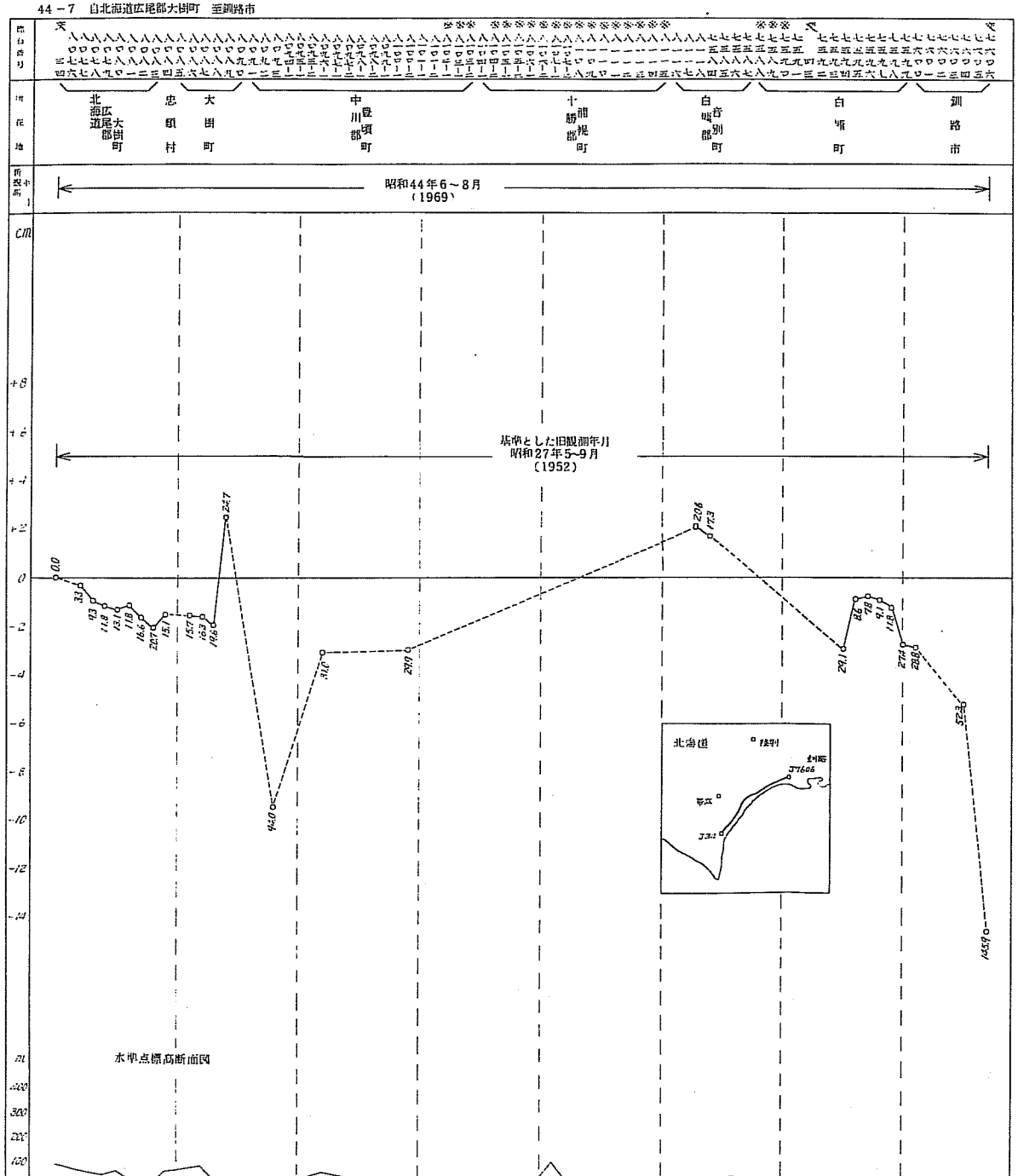
44 －5　自北海道富良野市　至広尾郡大樹町



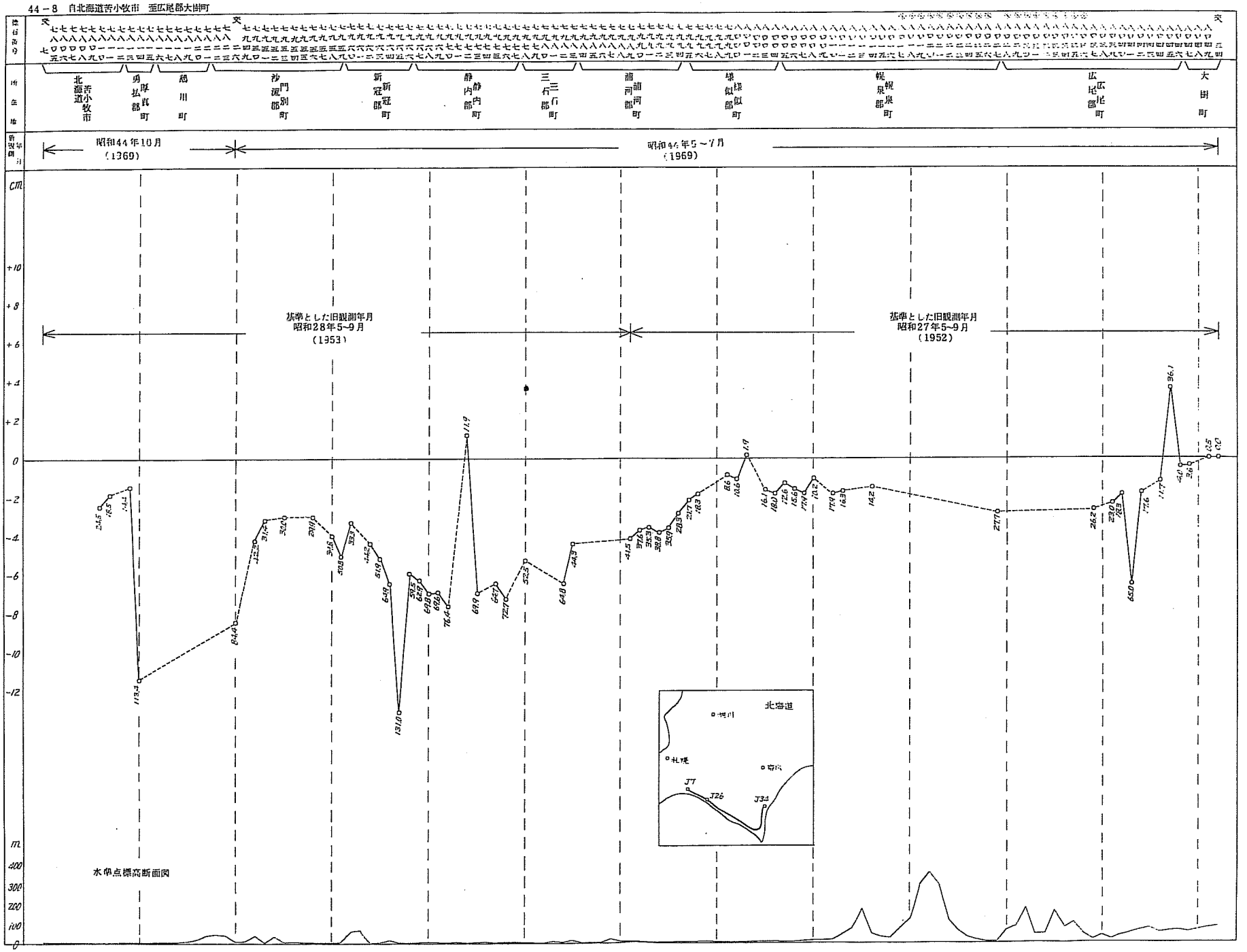
44－6　自北海道斜里郡斜里町　至釧路市



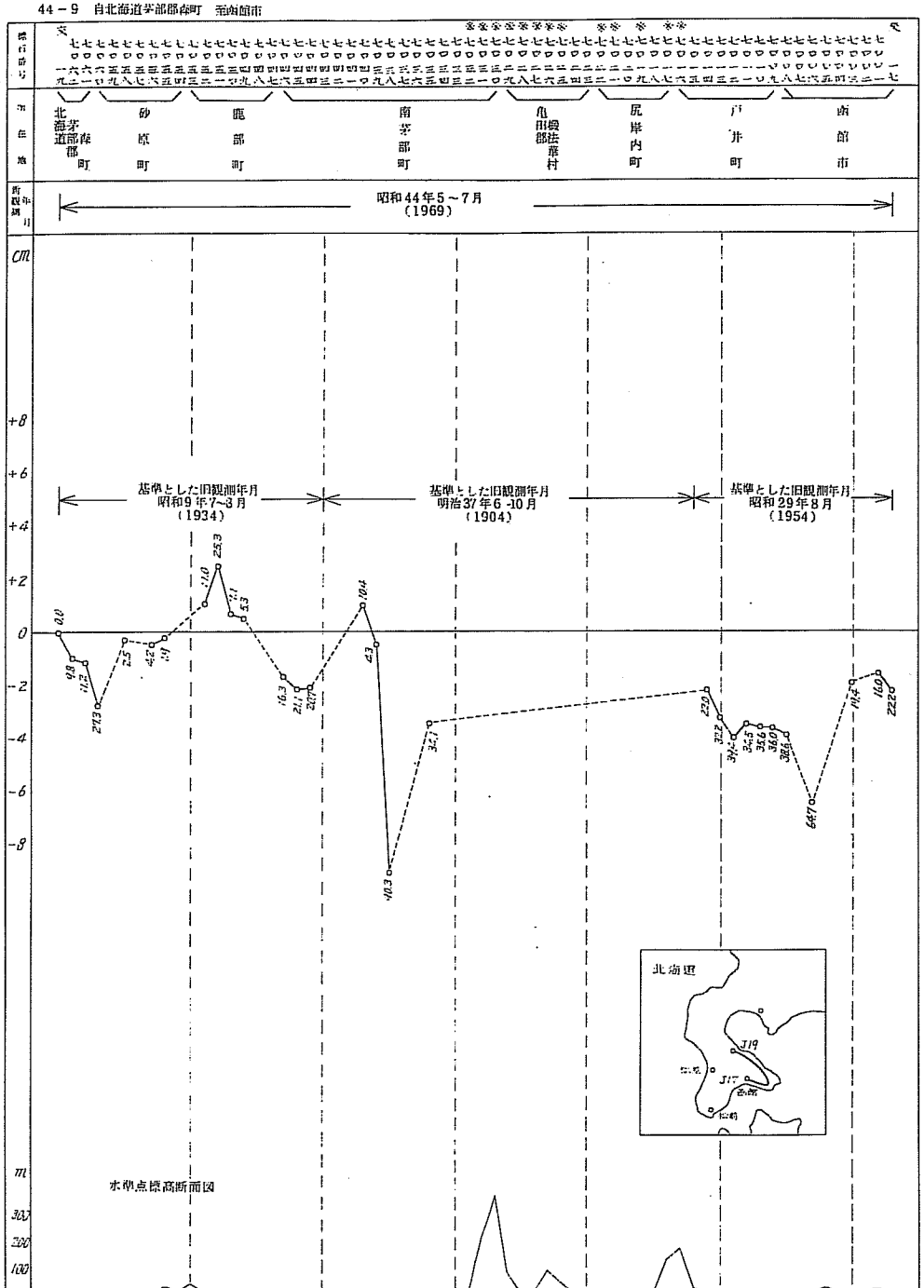
44－7　自北海道広尾郡大樹町　至釧路市



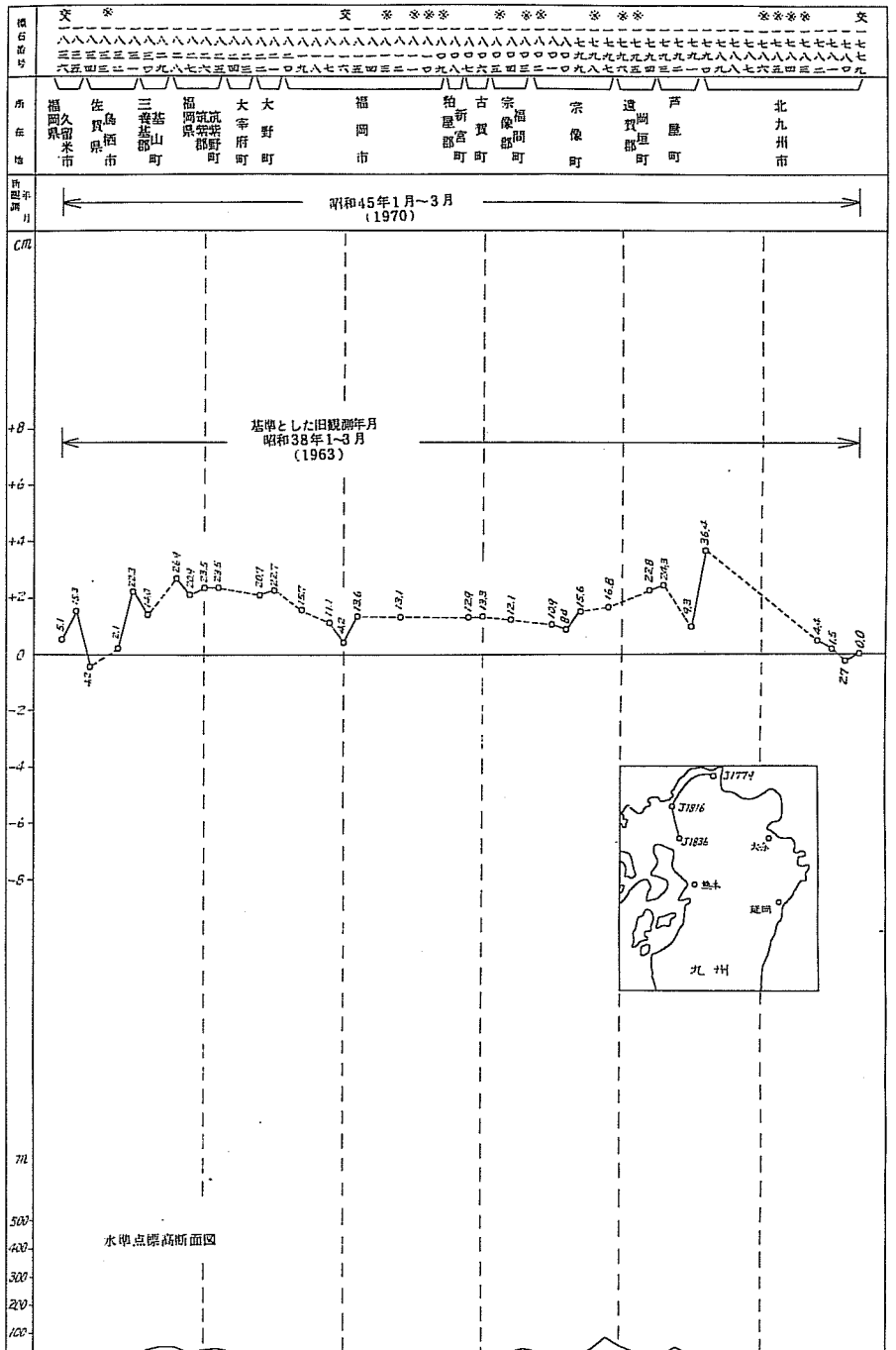
44－8　自北海道苫小牧市　至広尾郡大樹町



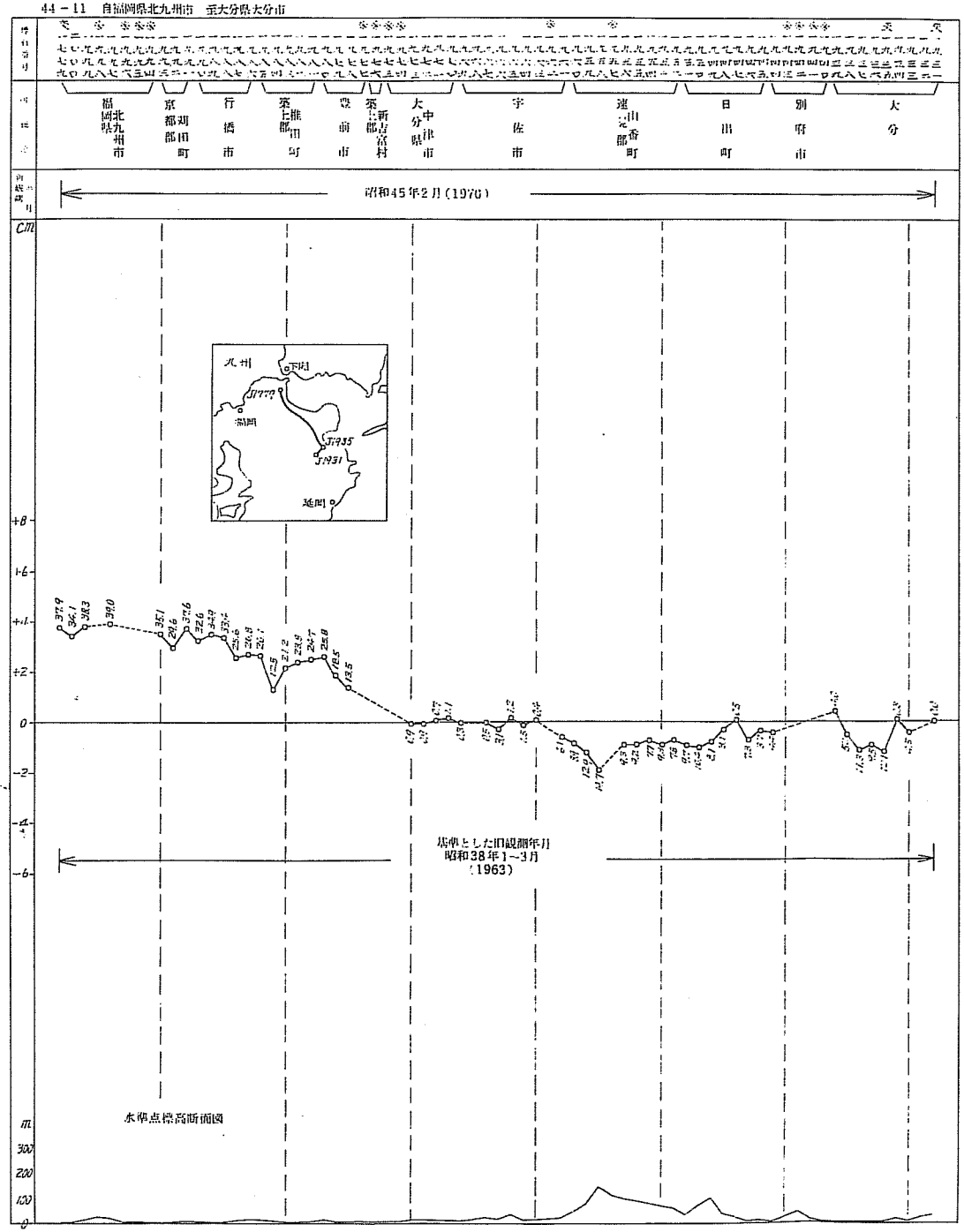
44－9　自北海道茅部郡森町　至函館市



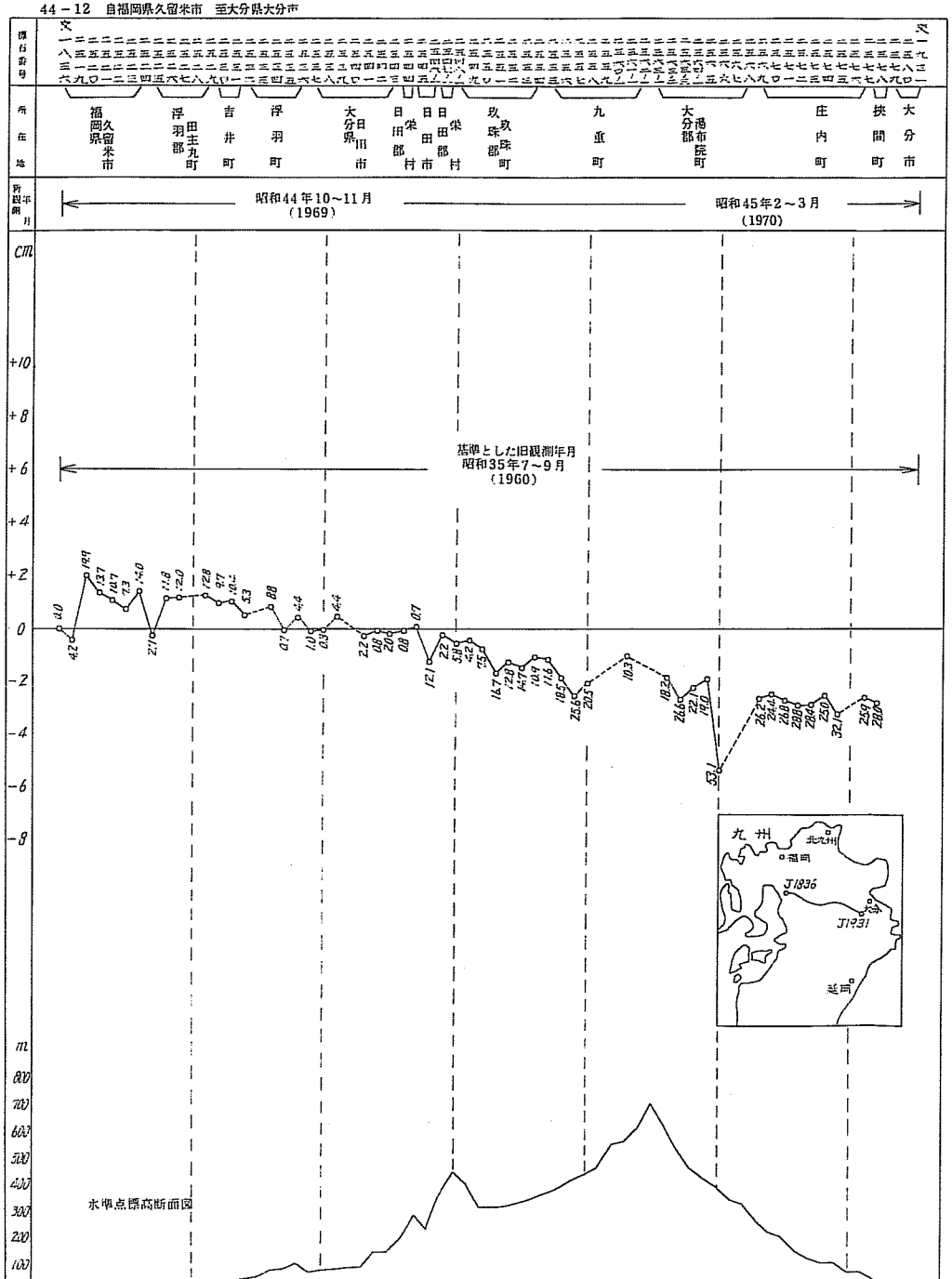
44－10　自福岡県久留米市　至北九州市



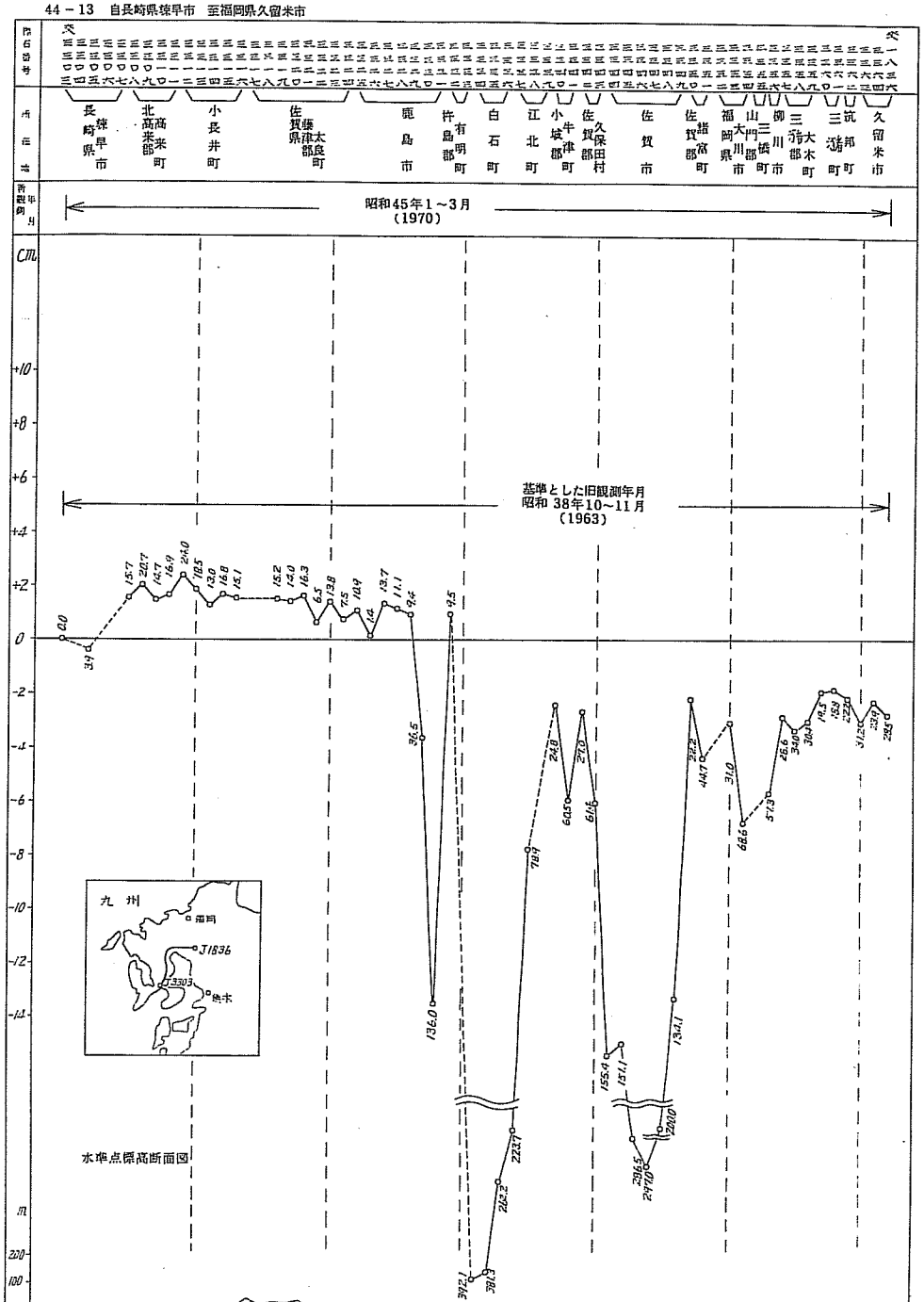
44－11　自福岡県北九州市　至大分県大分市



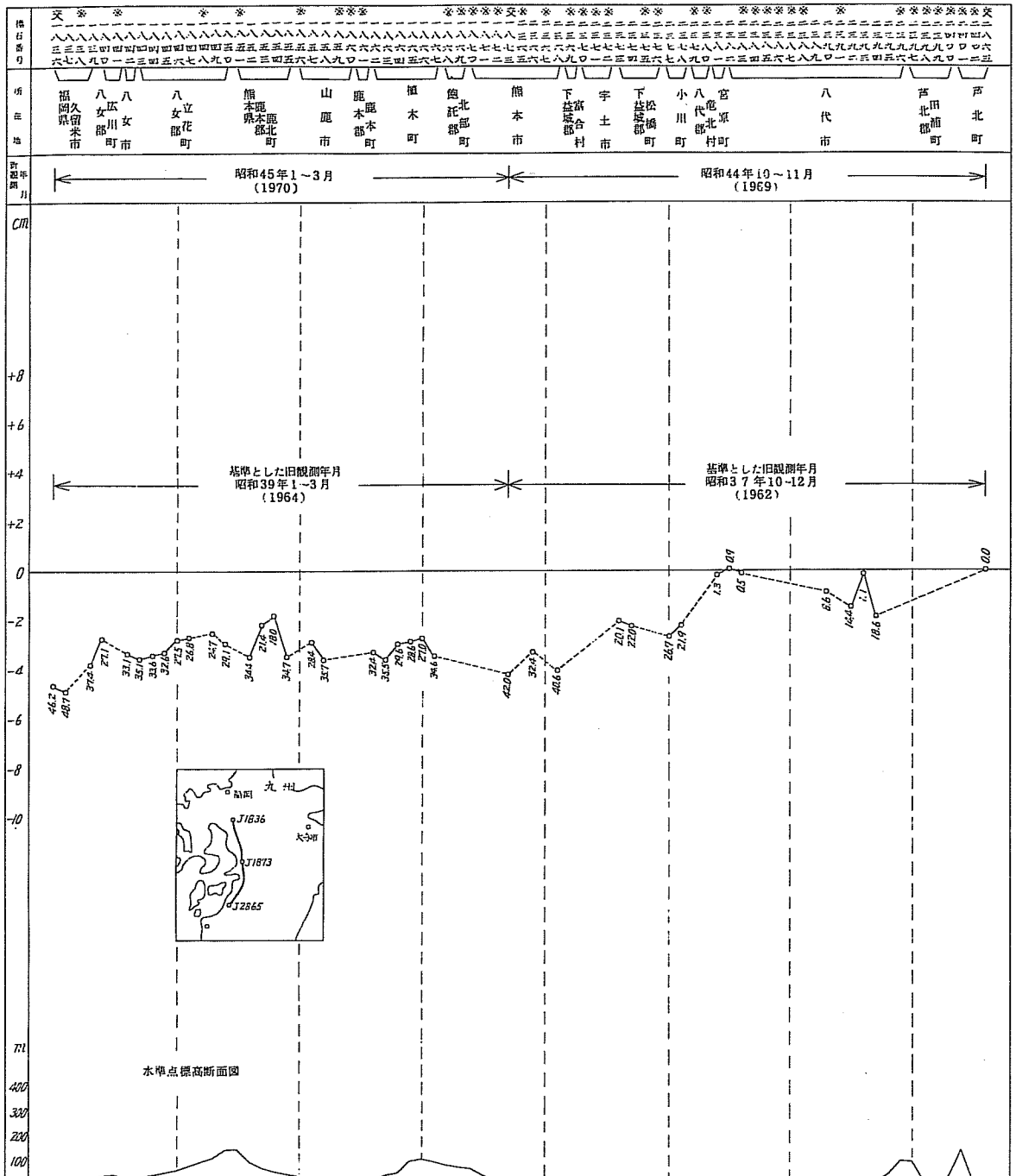
44－12　自福岡県久留米市　至大分県大分市



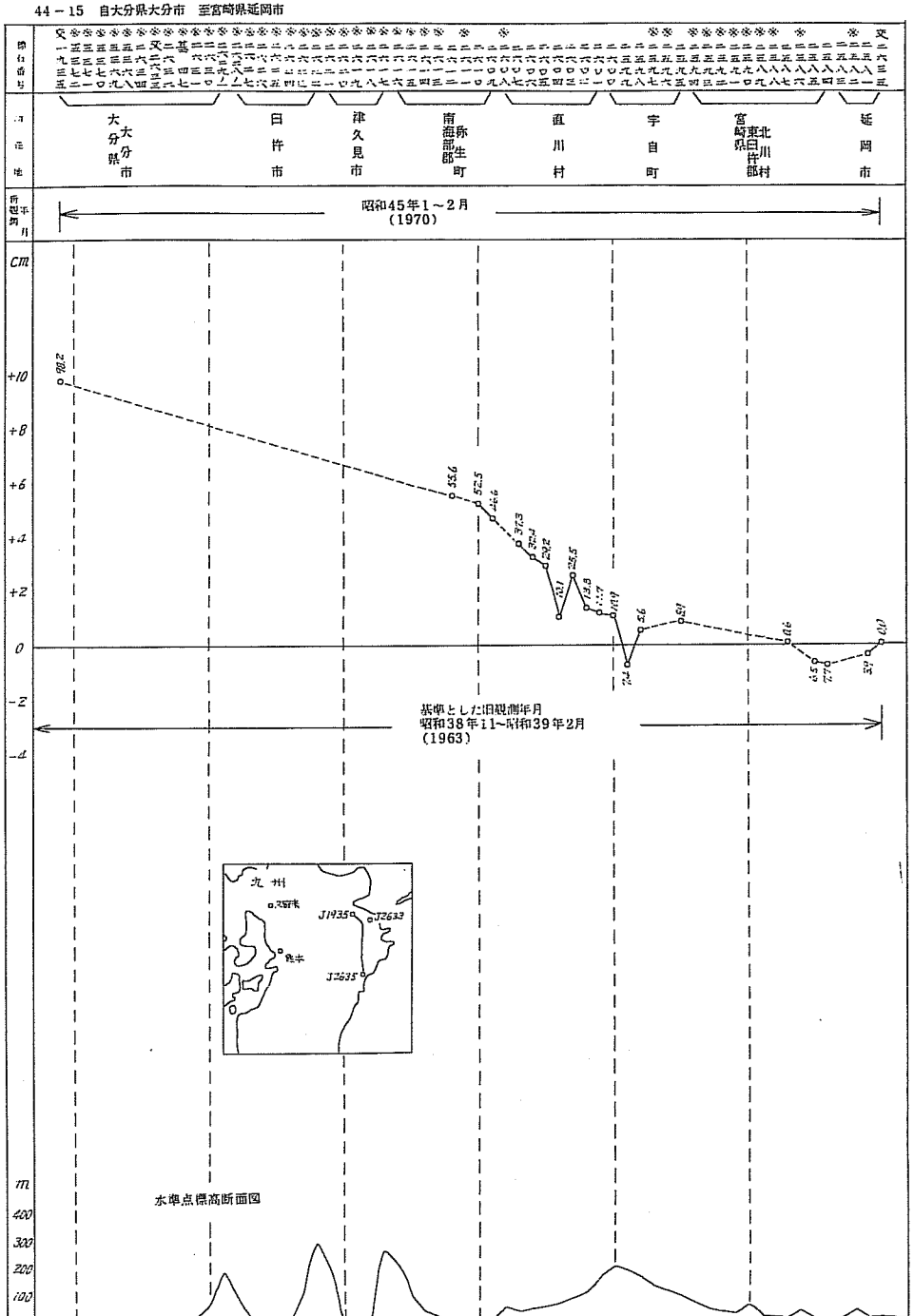
44－13　自長崎県雲早市　至福岡県久留米市



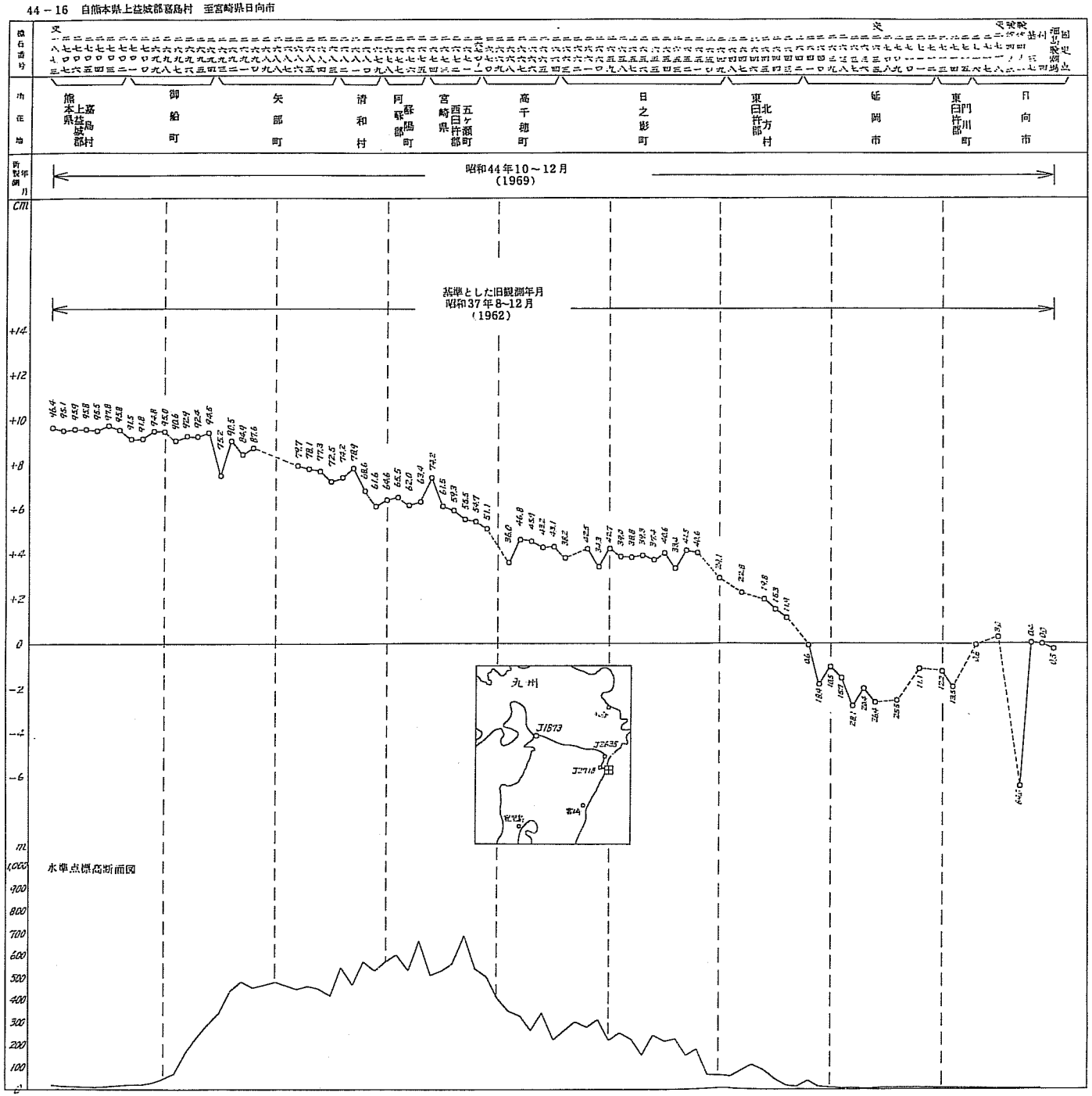
44－14　自福岡県久留米市　至熊本県芦北郡芦北町



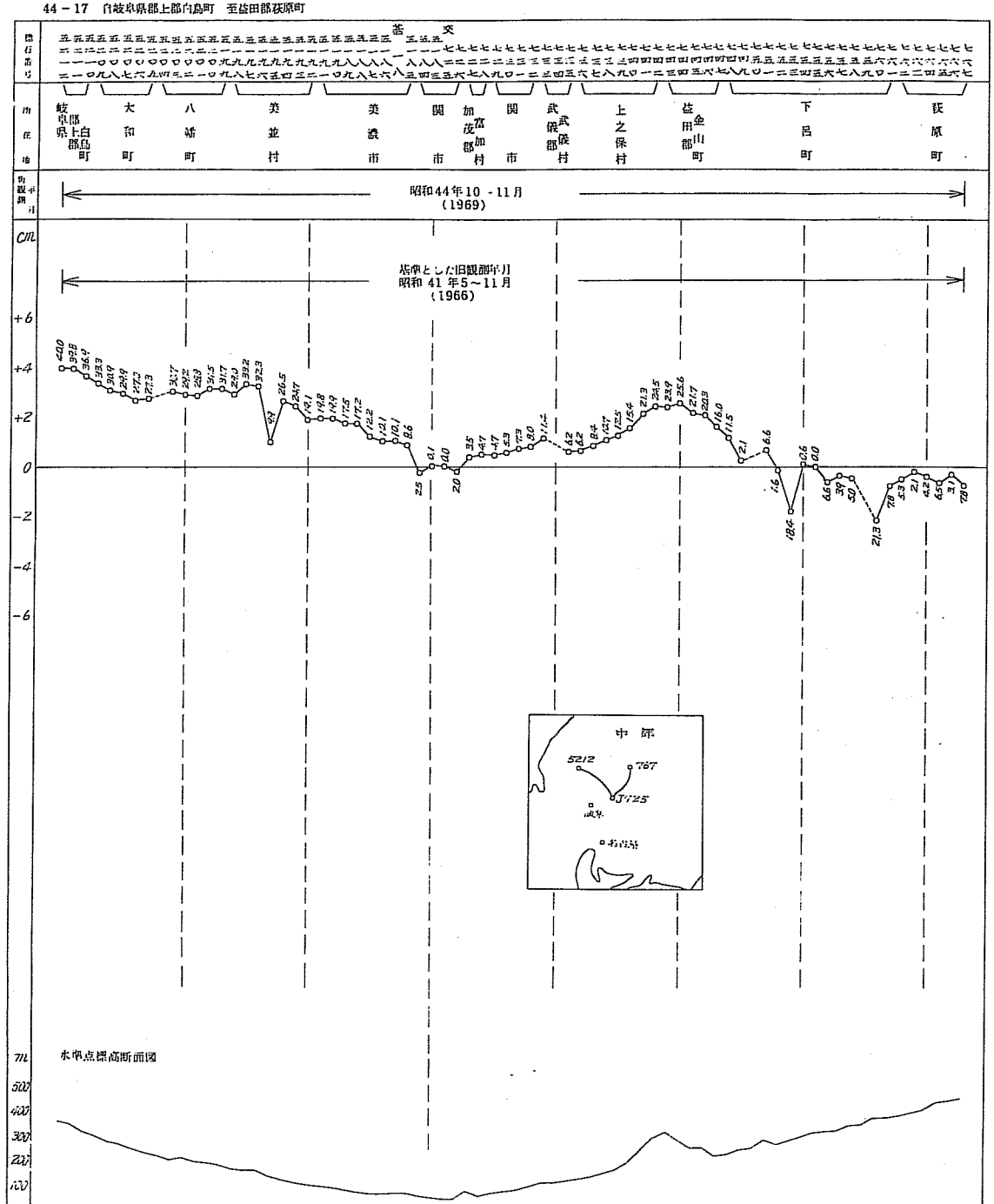
44－15　自大分県大分市　至宮崎県延岡市



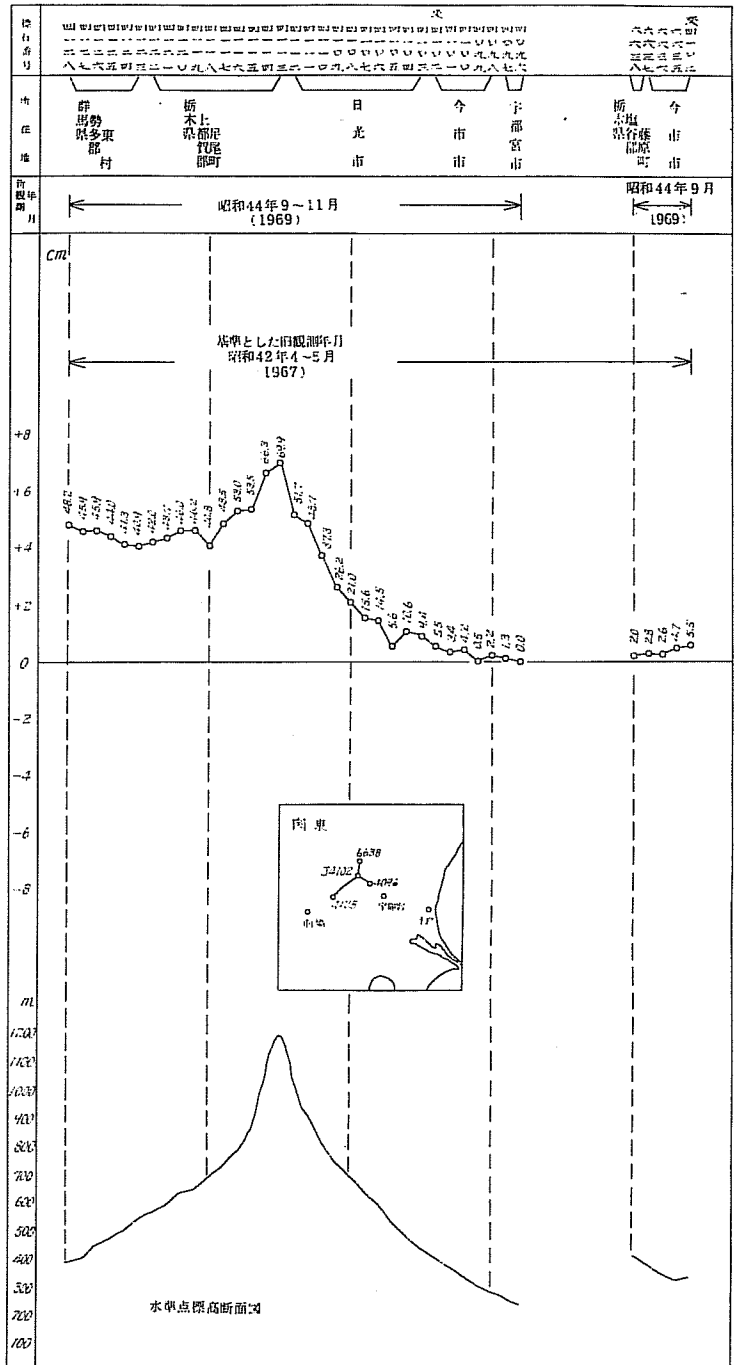
44－16　自熊本県上益城郡嘉島村　至宮崎県日向市

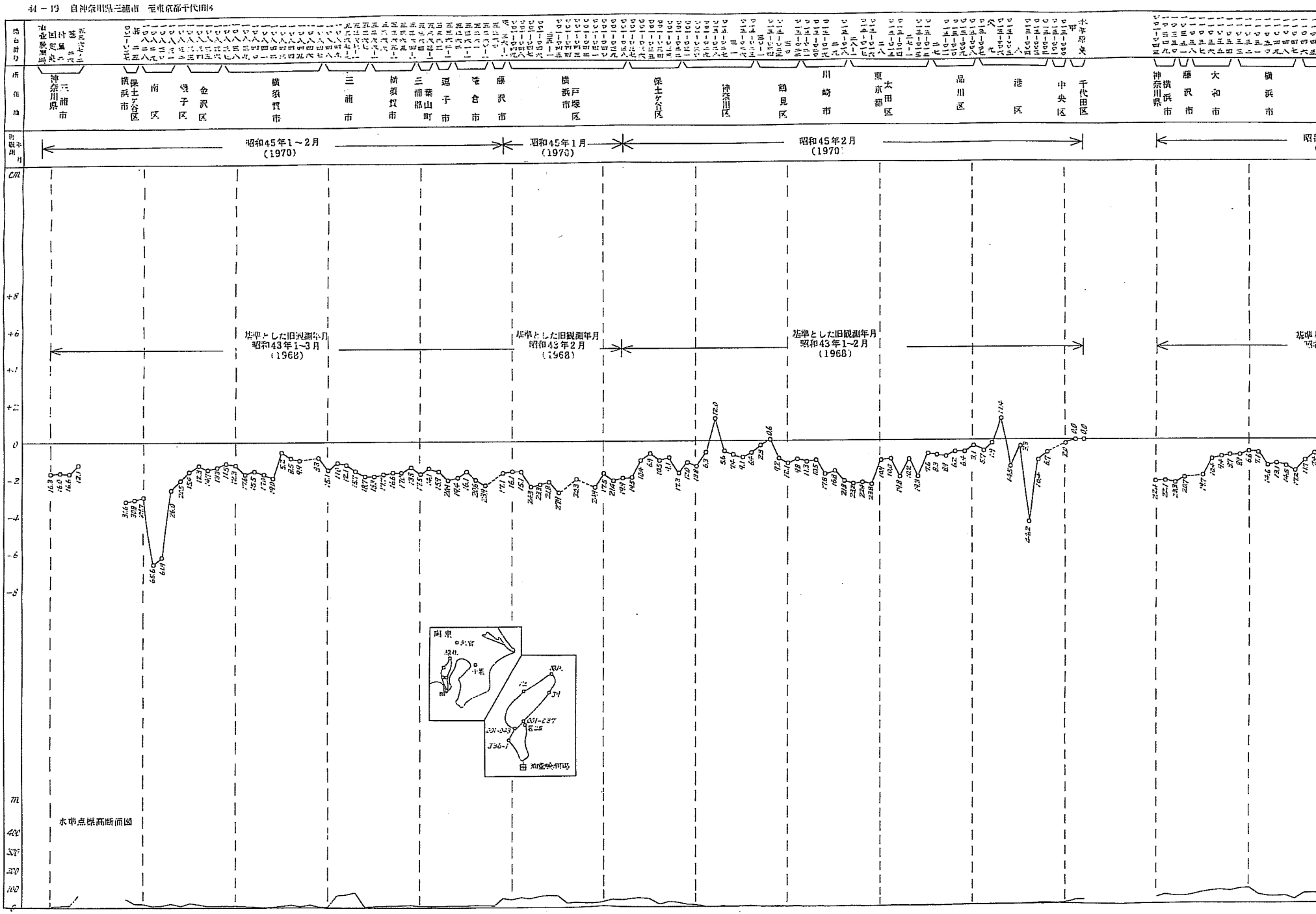


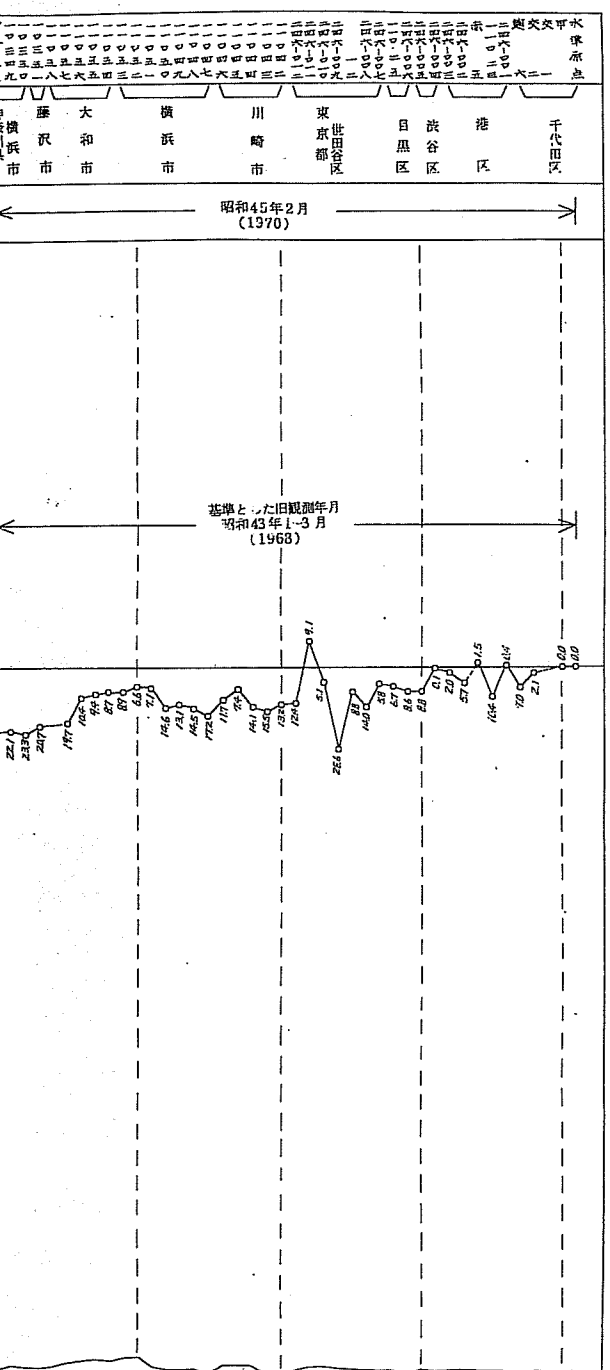
44－17　自岐阜県郡上郡白鳥町　至益田郡萩原町



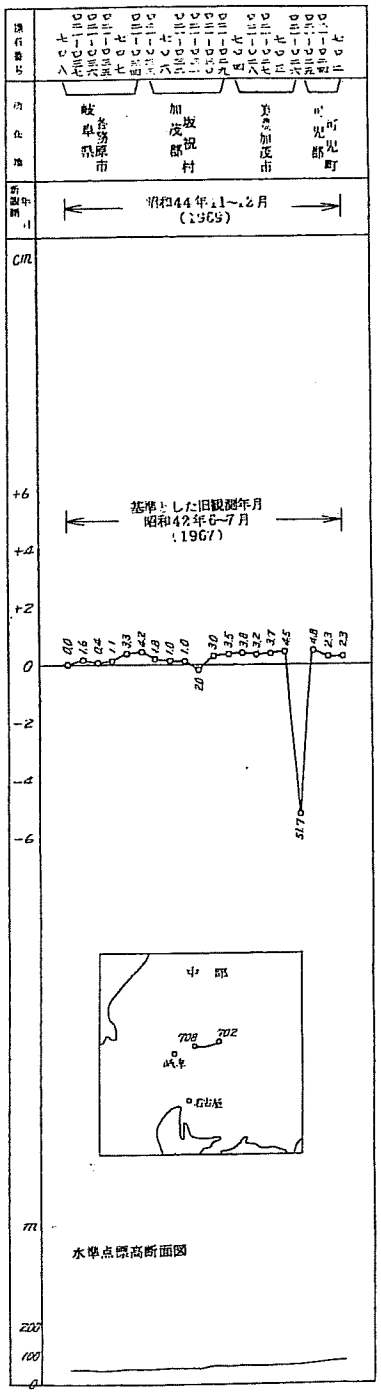
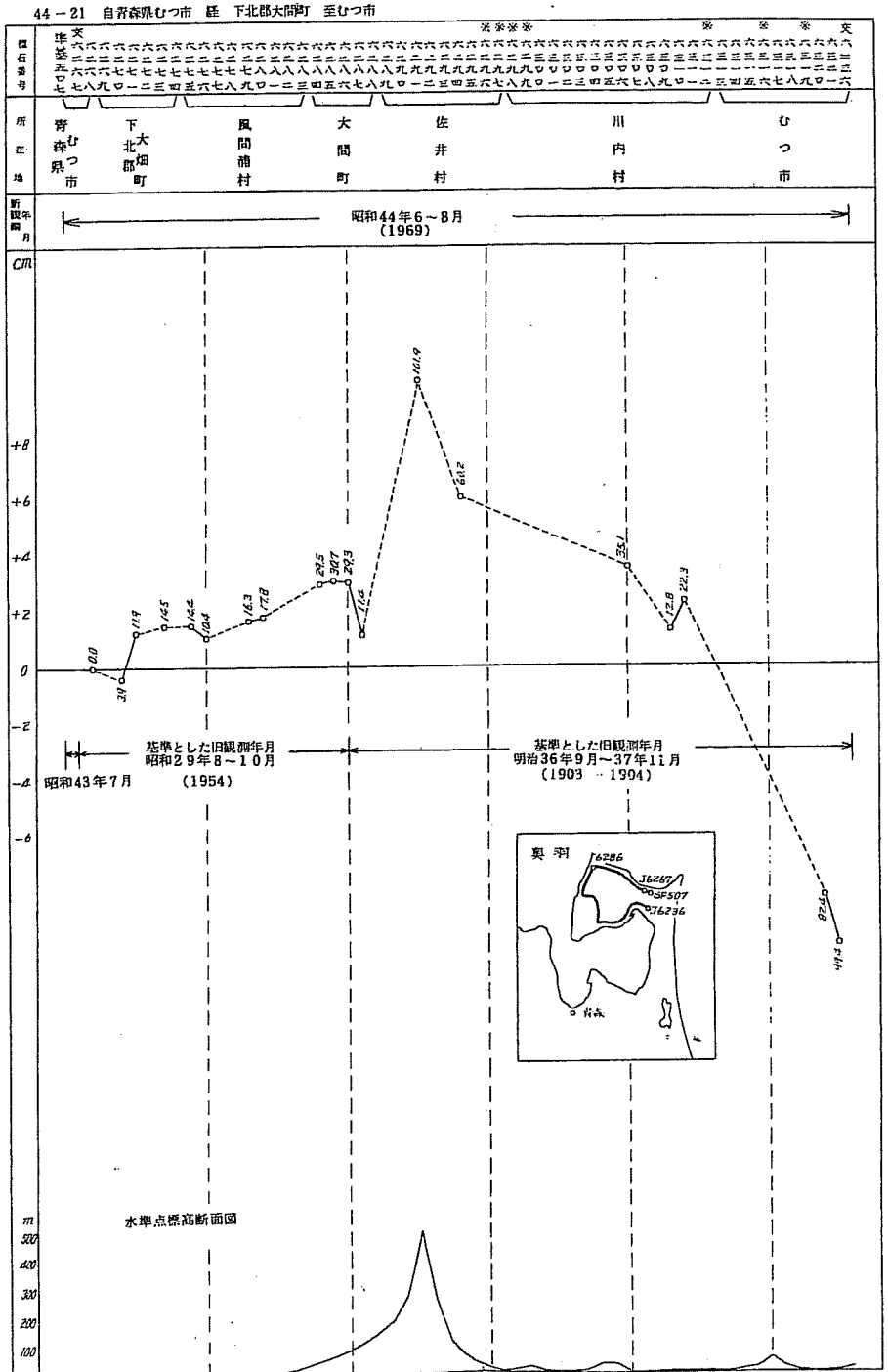
44－18　自群馬県勢多郡東村　至栃木県宇都宮市




水準点標高断面図
昭和45年1～2月 (1970)
昭和45年1月 (1970)
昭和45年2月 (1970)
基準とした旧観測年月 昭和43年1～3月 (1968)
基準とした旧観測年月 昭和43年2月 (1968)
基準とした旧観測年月 昭和43年1～2月 (1968)
三浦市
横浜市
南区
磯子区
金沢区
横須賀市
葉山町
逗子市
鎌倉市
藤沢市
戸塚区
保土ケ谷区
神奈川区
鶴見区
川崎市
東京都
太田区
品川区
港区
中央区
千代田区
大和市
南東
千葉
由 油壺験潮場


横浜市
藤沢市
大和市
横浜市
川崎市
東京都世田谷区
目黒区
渋谷区
港区
千代田区
昭和45年2月
(1970)
基準とした旧観測年月
昭和43年1-3月
(1968)

44－20　自岐阜県各務原市　至可児郡可児町



44－21　自青森県むつ市　至　下北郡大間町　至むつ市